

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 17	小学校研究・研修事業	☐ 法定受託事務				
所管課	学びみらい部 学校教育課	評価者	学校教育課長 澁谷 亮太				
一般	会計	款	55	項	10	目	5
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名	教育内容・環境の充実			

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等	意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため
効果	教員の指導力の向上及び指導方法の工夫改善による、児童の学習意欲及び確かな学力の向上		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	教育課題指定研究の実施	教育課題指定研究の実施	教育課題指定研究の実施
予算額（千円）	400	400	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	400	400	0
当初人員配置数	0.3	0.2	0.0
人件費（千円）	2,561	1,765	0
事業実績	教育課題指定研究の実施		
決算額（千円）	358		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	358	0	0
人員配置実績数	0.2	0.0	0.0
人件費（千円）	1,657	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	教育課題指定研究3年目の小学校における校内研究会の平均実施回数	回	10	10	10		
活1	実績につながる活動	市内小学校において校内研究会を実施し、教員の指導力の向上及び指導方法の工夫改善について研究する。				358		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・教育課題指定研究の成果発表に向けた校内研究会を着実に実施できている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	研究・研修が学習者中心の教育活動の推進に繋がったと感じた教員の割合	%	R8から調査	90	R8から調査			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標は令和8年度から達成度を調査するため、現時点で評価はできない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・教育課題指定研究の研究結果が学習者中心の教育活動の推進に繋がるものになるか否かは、研究の最終年度である小学校において十分に校内研究に取り組めていたかどうかによって左右されるため、活動結果指標と成果指標は相関性があると考えている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	本事業は計画通りに進んでいる。引き続き小学校における研究・研修の充実及びその支援に取り組み、学習者中心の教育活動の実現を図る。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		研究・研修の成果については自治体ごとに求める内容が異なり、他市比較になじまないと考える。							